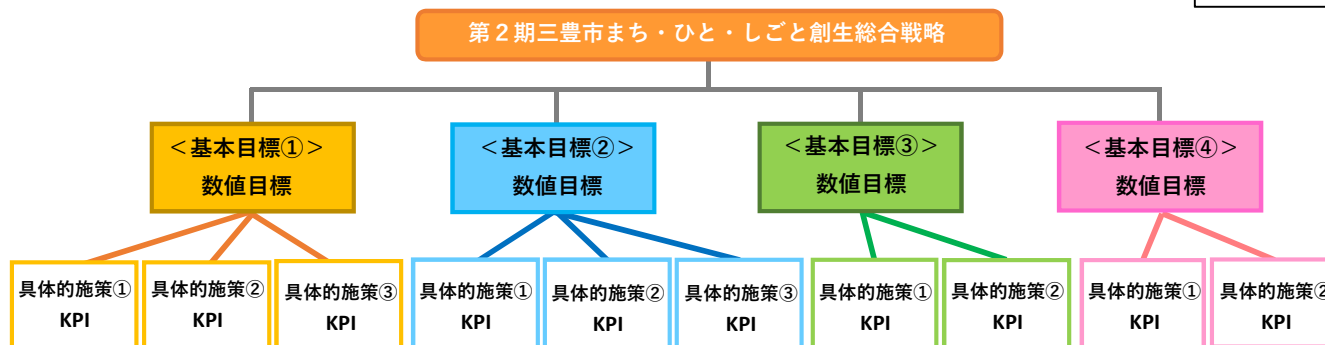


第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

資料 1

第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、右図のとおり、4つの基本目標で構成され、それぞれの基本目標に対し数値目標を設定するとともに、各基本目標に紐づけた具体的な施策・事業に対してはKPI（重要業績評価指標）を設定することで事業の進捗管理を行うこととしています。

このことから、本市が取り組む地方創生事業において、数値目標およびKPIの達成状況等を踏まえ、その成果と今後への課題を示すものです。



＜基本目標1＞ひとが「育つ」みとよへ

数値目標	単位	平成30年 (基準値)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	目標値	達成状況
出生数	人	403	312					500	未達成

＜基本的方向＞（1）目標実現力を培う学びの推進

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
話し合うテーマを理解して、相手の考えを最後まで聞き、自分の考えを しっかり伝えられる児童・生徒の割合	%	22.4	24.2					55.0	未達成
将来の夢や目標を明確に持っている生徒の割合	%	33.5	45.8					65.0	未達成
スポーツ推進委員数	人	41	42					45	未達成
市長杯スポーツ大会の開催件数	件	19	10					20	未達成
AI講座・プログラミング教室受講者数	人	-	524					950	未達成

【主な事務事業名】

- ・ マリンウェーブ管理運営事業
- ・ 保健体育推進事業
- ・ 先端技術導入推進事業

【成果及び課題】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、スポーツや文化活動への参加者数が大きく減少したものの、マリンウェーブを始めとする施設運営における感染防止対策を行いながら、指定管理者の工夫による文化芸術イベントやプロアスリートとの交流事業等を実施した。

また、MAIZMとの連携による「プログラミング教室」や地域おこし協力隊による「みとよ未来創造塾」の開催、映画監督を招へいして実施した「映画スクール」など、子どもたちが考える力や表現する力を身につけるための取り組みを実施した。

こういった取組は長期的に行うことで効果を発揮するものであることから、引き続き、幅広い年代の市民がスポーツや文化に親しむことができ、子どもたちが夢に向けて挑戦できるまちをめざして、スポーツ・文化における環境整備や民間活力を活用した学びの機会創出に取り組む。

＜基本的方向＞（２）三豊愛の育成									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
地域の歴史や自然について関心がある生徒の割合	%	67.4	71					80.0	未達成

【主な事務事業名】

・教育総務管理事業

【成果及び課題】

「みとよ未来ヤングサミット」を開催し、市内中学生が学校間での交流を深めるとともに、生徒自らが自分たちの生活をよりよくするためのアイデアを発表した。また、「ふるさとの魅力探求ワークショップ」を開催し、本市のふるさと納税返礼品となる地元製品のPR動画を作成した。作成過程で地域を知り、子どもたちが自らの工夫と発想で表現する力を身につけ、これまで以上にふるさとへの思いを醸成する経験となった。今後も、子どもたちがまちづくりの一員として学び、考え、まちの魅力を再発見してもらえるような機会を提供していく。

＜基本的方向＞（３）生まれる前から子育て期（～18歳）における一貫支援									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
保育施設待機児童数	人	0	0					0	達成
公立保育所のうち、民間運営委託施設数	箇所	2	2					3	未達成
3歳児預かり保育の実施	箇所	2	14 （14園中）					公立幼稚園 全園	達成
4か月児健康診査受診率	%	98.1	98.6					99.0	未達成
10か月児健康相談利用率	%	98.8	100					99.0	達成
1歳6か月児健康診査受診率	%	99.0	98.8					99.5	未達成
3歳児健康診査受診率	%	98.4	99.8					99.0	達成
産後（１か月）ケア満足度	%	85.6	89.3					95.0	未達成
子育て支援拠点施設利用延人数	人	31,048	16,548					36,769	未達成

【主な事務事業名】

・母子保健事業 ・つどいの広場事業 ・こども未来応援事業

【成果及び課題】

令和2年4月よりすべての公立幼稚園において、全年齢の預かり保育を実施するとともに、市内で就労する保育士への引越し費用補助による保育士確保と、認可外保育施設を利用しながら市内保育施設の空きを待つ0・1歳児への保育料助成の実施により、待機児童0を維持している。

保育の受け皿確保においては一定の効果を得ており、今後は、質の高い保育の提供に向けても環境整備や職員研修の実施など取り組みを強化していく。

子育て世代包括支援センター「なないろ」では、対象年齢の引き上げにより、妊娠期から就学までにおける子育てや子どもの発達や成長などに対し、それぞれの家庭が抱える不安や悩みをサポートするための体制強化に努めた。

母子のみならず、父親についても支援の対象として捉え、子どもを健やかに育てるためのサポートを行うとともに、多様化する子育てニーズを的確に捉え、なお一層、関係機関や部署等との連携を強化し、切れ目のない支援体制の構築をめざす。

＜基本目標２＞ひとを「守る」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
災害時の死傷者数	人	0	0					0	達成
リサイクル率	%	63.87	65.3					64.59	達成
一人あたりの年間医療費（国民健康保険被保険者）	円	384,330	410,182					300,000	未達成

＜基本的方向＞（１）生命や営みを守り抜く強靱なまちの創造									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
自主防災組織率	%	73.7	77.5					100	未達成
市内住宅の耐震化率	%	65.6	63.0					95.0	未達成
老朽危険空き家率	%	12.7	11.1					10.0	未達成

【主な事務事業名】

- ・防災一般費
- ・空家等対策事業
- ・民間住宅耐震対策支援事業

【成果及び課題】

南海トラフを震源とする巨大地震等による大規模災害に備え、非常用物資の備蓄及び更新を行うとともに、ウィズコロナ社会における避難所運営に向け、感染防止対策用品を重点的に購入した。

災害発生時の自助・共助の役割は、減災の観点において極めて重要であることから、自主防災組織の育成支援や防災訓練の実施によって、継続的に地域防災力の向上に努める。

民間住宅においては、災害時を含めて危険を及ぼす恐れのあるものや、耐震基準を満たさないものもあり、除却及び耐震診断・工事における補助事業を実施し、市民の安全確保に取り組んでいる。

一方で、増加傾向にある空き家対策として、除却のみならず、住居または事業所等としての利活用についてもさらに促進していく必要がある。

＜基本的方向＞（２）暮らしを守り、未来につなぐ									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
新しい公共交通手段（コミュニティバス、汽船、JP、タクシー以外）	事業	-	1					3	未達成
公有財産（建物）の延床面積	㎡	395,826	394,065					367,296	未達成
汚水処理人口普及率	%	61	64					70	未達成

【主な事務事業名】

- ・交通政策推進事業
- ・水と緑の美しいまちづくり事業
- ・公共施設再配置事業

【成果及び課題】

三豊市地域公共交通活性化協議会を中心に、地域における交通課題を洗い出し、「三豊市地域公共交通計画基本構想(案)」を作成した。

また、複数の民間事業者等との連携のもと、スマートモビリティ実証事業やスマートアイランド実証事業などに取り組んだ。

各地域の特性を生かした多極分散型ネットワークのまちづくりを実現するにあたっては、令和3年度に策定する「三豊市地域公共交通計画」に基づき、コミュニティや各拠点をつなぐ域内交通の確立により、「行きたいときに行きたいところへ行けるまち」をめざす。

合併浄化槽の普及促進に向け、整備や適正管理等に対する補助制度を充実してきたが、本市の汚水処理人口普及率は県平均78.8%を大きく下回る64.0%であることから、さらに意識啓発や補助制度の利用促進により、豊かな自然と共生するまちづくりに向けて取り組む必要がある。

「公有財産処分等事務取扱マニュアル」を整備し、旧山本保育所や仁尾浜団地の一部除却を行い、本市の身の丈に沿う公共施設の統廃合・再配置に前進した。

ただし、計画的にすべての公共施設を管理するためには、個別施設ごとに継続使用、集約、複合化、廃止、売却などの方針を定めた計画策定が急務となっている。

＜基本的方向＞（3）生涯健やかに過ごすための健康づくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
特定健康診査受診率	%	45.1	24.2					60.0	未達成
市立の医療機関施設数	箇所	5	5					5	達成
病床数	床	307	307					272	未達成

【主な事務事業名】

- ・地域医療検討事業
- ・特定健康診査事業
- ・病院事業（西香川病院）
- ・病院事業（永康病院）

【成果及び課題】

永康病院の建替方針に基づき、それぞれの公立病院の役割を明確にするとともに、地域医療提供体制を確立するために、「三豊市新公立病院改革プラン検討委員会」を開催予定であったが、医療従事者がコロナウイルスへの対応に優先的に取り組む必要があったことから開催を見送った。

今後、コロナ対応における重要な役割を果たしつつ、地域を支える医療体制の構築に向け、適宜、改革プランの点検及び見直しを行う。

永康病院については、新病院に対して市民の期待が寄せられる中、経営改善への取り組みや医師確保、地域包括ケア病床の開設などを行ったが、市民に求められる病院を継続的かつ安定的に経営するには、より一層取り組みを強化する必要がある。

特定健康診査については、コロナウイルス感染拡大の影響により、事業を中断せざるを得なかったこともあり、十分な成果を発揮することができなかった。

新たな生活様式の中で、適正に事業実施ができるよう事業の立て直しを図り、安心安全のもと健診を実施する。

＜基本目標３＞ひとが「出会う」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
観光入込客数	千人	1,695	1,281					2,000	未達成
社会増減（転入者数-転出者数）	人	-125	-217					600	未達成

＜基本的方向＞（１）三豊の魅力が人を呼び込む観光の振興									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
宿泊客数（暦年）	千人	18	15					40	未達成
外国人宿泊客数（暦年）	千人	1.7	0.07					5	未達成
かがわWi-Fiスポット数	箇所	7	60					100	未達成
温浴施設、物産館利用者数（市指定管理施設）	千人	749	648					760	未達成

【主な事務事業名】

- ・ 離島振興事業
- ・ 観光振興事業
- ・ たからだの里管理事業

【成果及び課題】

コロナ禍により、粟島芸術家村事業における若手芸術家の招聘は見送ったが、TARA JAPANとの連携事業としてオンライン環境学習やオンラインツアーを実施し、地域内外に向けて、粟島＝環境＋アートの島というイメージを発信することができた。

島の人口減少や高齢化は深刻であり、2022年に開催予定の瀬戸内国際芸術祭に向けては、島外の人材をコーディネーターとして巻き込み、事業展開を図っていくとともに、TARAの拠点を海洋記念館に設置し、最先端の海洋環境調査による海洋教育や環境保全活動を展開することで、交流人口の拡大を図る。

観光振興としては、コロナウイルス感染拡大に伴い、インバウンド誘客促進事業を取りやめる中、地域おこし企業人を中心に市内の情報発信を行うとともに、事業者ヒアリングや交流会を実施することで、活発に意見交換できる環境づくりに努めた。

父母ヶ浜を始めとするポテンシャルの高い観光資源を有しているにもかかわらず、市内での観光消費につながっていない現状を解消するため、資源のさらなる魅力向上を図りながら、滞在時間を延伸できるツアーの商品化や情報発信の強化が必要である。

その際には、多く閲覧されている観光交流局のホームページを活用し、効果的なプロモーションを展開する。

＜基本的方向＞（２）移住・定住の希望をかなえる支援とPR									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
移住・定住支援制度の利用移住世帯数	世帯	67	62					80	未達成

【主な事務事業名】

- ・ 定住促進事業

【成果及び課題】

空き家バンク事業や若年層に対する住宅取得費用の補助、移住者に対する家賃補助など、本市への移住及び定住の促進に向けた事業を実施した。

事業による一定の効果はみられるものの、これまでの実績から費用対効果を検証し、移住定住施策の方向性を改めて検討する必要がある。

本市では、多くの空き家を有していることから、利活用可能な物件の掘り起こしや、利活用促進に効果的な情報発信に努める。

＜基本目標4＞ひとが「創る」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
法人本店及び支援の設立件数（法人異動届の受理件数）	千人	60	51					100	未達成
国際大会・全国大会に出場し活躍する市民の数	世帯	95	9					110	未達成

＜基本的方向＞（1）魅力とやりがいを実感し、暮らしに豊かさをもたらすしごとづくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
AI活用による課題解決件数（累計）	件	-	1					10	未達成
敷地面積5ha以上を有する立地企業数	件	7	8					9	未達成
みとよ創業塾受講者の創業件数	件	15	10					20	未達成
認定農業者数	人	249	235					280	未達成
有害鳥獣捕獲数（イノシシ）	頭	1,503	1,954					1,500	達成
耕作放棄地再生利用面積（5年間延べ）	ha	8	6.5					10	未達成

【主な事務事業名】

・農業経営基盤強化促進事業 ・有害鳥獣対策事業 ・企業立地促進事業 ・産業振興事業 ・先端技術導入推進事業

【成果及び課題】

農業が魅力とやりがいのある職業として選ばれることをめざし、ふるさと財団による地域再生マネージャー制度を活用した「みとよのみ」プロジェクトとして、若手生産者を中心に6次産業化や高付加価値農産物の販売促進に取り組み、地域産品のブランド化に前進した。

有害鳥獣対策においては、農業者自らが行う捕獲活動等を支援し、農地を自分で守るという意識の醸成と、被害軽減につながられた。

農業従事者の高齢化や担い手不足は継続的な課題であり、関係機関との密な連携のもと、新規農業従事者の確保と育成を行う必要がある。

さらに農業を稼げる産業に成長させるためには、引き続き、地域産品の高付加価値化や販路拡大に向けたサポートを行いながら、鳥獣対策や荒廃農地の利活用促進、スマート農業の導入推進に取り組む。

産業振興としては、企業立地奨励金制度によって企業における製造施設への投資を促すことで、雇用機会を創出するとともに、地域経済全体の活性化や税収増加など副次的な効果を得ることができた。

一方、既存企業に対しては、コロナ禍の継続的な企業活動をサポートしながら、企業が有する知的財産の保護・権利化の推進や展示会への出展支援により、競争力の強化と販路開拓に取り組んだ。

効率性・生産性向上に向けては、MAiZMとの連携による調査研究や実証実験を重ね、先端技術の導入・活用に向けて引き続き取り組む。

また、コロナ禍に受けた地域産業へのダメージから早急に回復するためにも、地域事業者の現状とニーズを捉えた「中小企業・小規模企業振興基本計画」の策定に取り組む。

＜基本的方向＞（２）挑戦する人を応援する温かい風土づくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
地域おこし協力隊員（任期終了後）の創業及び市内定着	人	-	1					5	未達成
まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数	人	9,719	4,726					21,000	未達成

【主な事務事業名】

- ・地域おこし協力隊事業（地域戦略課、農林水産課）
- ・まちづくり活動推進補助事業
- ・教育総務管理事業

【成果及び課題】

地域おこし協力隊制度を活用し、中山間振興や教育、農業などさまざまな分野において、新たな人材を呼び込み、市民との協働のもと地域活動に取り組んだ。

令和2年度を以て任期満了となった1名については、本市への定住とこれまでの経歴を生かした起業につなげることができた。

次年度以降も、任期を終える隊員に対し、引き続き本市で活躍してもらえるよう支援をしていく。

まちづくり推進隊による活動については、地域課題の解決に向けた企画・立案を行い活動をしているものの、継続的なイベント事業が多く、市内全域での認知度も高くない現状にある。

各団体が市民生活にとって必要な存在であるとの認識を改めて自覚し、市民自らも公共の担い手であるとして自発的にまちづくりに参画するという風土の醸成に向けて、助言・支援を行っていく。

また、スポーツや文化活動において活躍した市民や学生に対し、奨励金を交付することでさらなる飛躍を支援してきたが、今後も夢をかなえるために頑張る人を市として応援していく。